

経営比較分析表

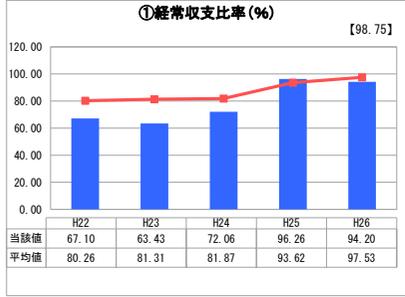
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.53	2.80	113.50	3,456

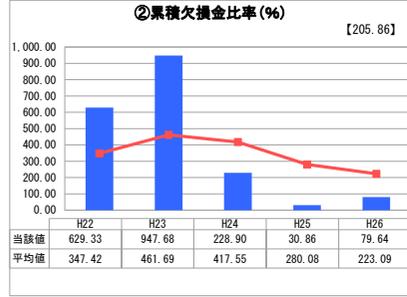
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,844	65.85	316.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
582	0.29	2,006.90

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

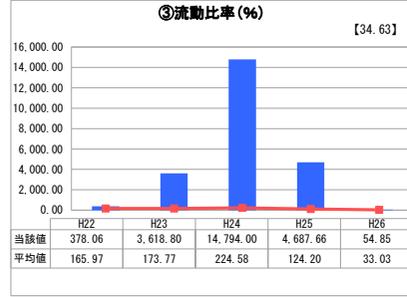
1. 経営の健全性・効率性



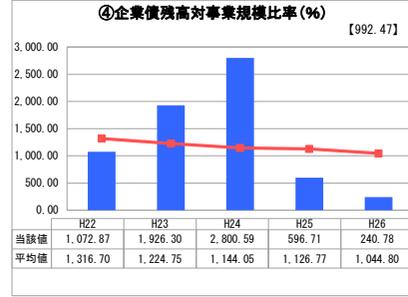
「経常損益」



「累積欠損」



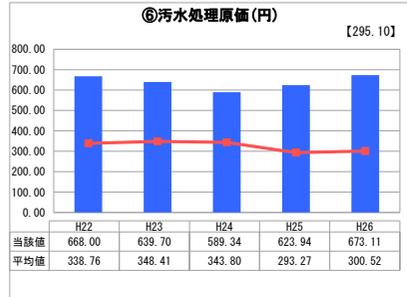
「支払能力」



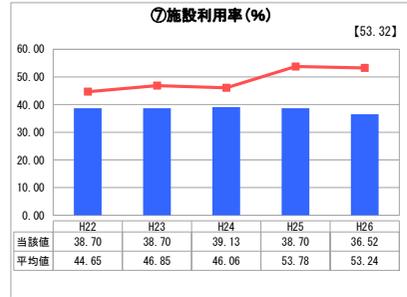
「債務残高」



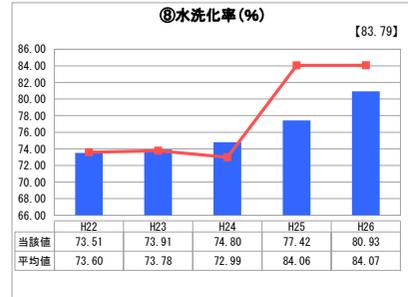
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

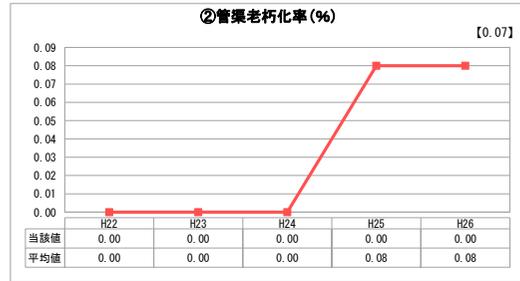


「使用料対象の捕捉」

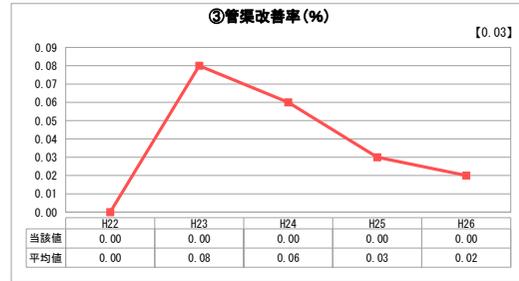
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金収入だけでは、経常費用を賚ることが難しく、一般会計からの繰入を行っている。しかし、繰出基準等を元に繰入を行っているが、累積欠損金を解消するまでには至っていない。
このようなことから、経常収支比率及び経費回収率は100%を下回っている。
平成26年度の公営企業会計基準の見直しに伴い減価償却費が増加し、汚水処理原価は増加している。人口の減少や区域内の接続率を考えると、今後、新たな接続は難しく料金収入の増加は見込めない。
現在、省エネ化の事業に取り組んでおり、それによる経費の削減は見込めるものの、施設の機能強化による施設建設費が発生しているため、現金収支に注視しておく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均値を上回っているものの、耐用年数を越えた管渠はないため、管渠改善率は計上されていない。
また、平成26年度の公営企業会計基準の見直しに伴い、単年度の減価償却費が増加したほか、今後は機能強化更新事業により、平成28年度以降の減価償却費が増加することになる。

全体総括

経常収支比率は、類似団体と近い数値ではあるが、汚水処理原価が高く、経常収益の多くを一般会計からの繰入に頼っており、使用料単価の改定を含めた経営改善の検討を要する。
しかし、町内において公共下水道、特定地域生活排水処理施設と併せ3つの下水道事業を行っており、統一した料金体系にするべきとの議論もあるため、当事業単独での料金改定は難しいが、累積欠損金を解消できるよう収入の確保に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。